

分野別ベンチマーク

ービジネス・経営学ー

2002 年

高等教育質保証機構

学力基準：一般ビジネス・経営

1. 序文と範囲

1.1 全国高等教育制度検討委員会（the National Committee of Inquiry into Higher Education）は1997年7月の報告書（the Dearing Report）の中で、高等教育品質保証機構（QAA）に対し、以下の目的のために高等教育機関、専門分野協会、専門団体と共に作業を開始するよう提言した。

「英国の資格基準枠組みの範囲内で運営される、学位基準、特に最低限の基準に関する情報を提供するための小規模な専門家グループを設立する」

1.2 この提言は、以下の目的のために英国高等教育を奨励するよう策定されたもののひとつである。

「英国の高等教育はどのように教育を行うのかを明確にし、学生及び社会に対し説明責任を負い、継続的に教育成果を向上させる」

1.3 QAA は当初、法律、歴史、化学の分野について基準検討委員会を創設した。続いて、ビジネス・経営、工学、地理学についても分野別基準を開発する委員会が創設された。

1.4 QAA は、ビジネス・経営の分野を代表する機関としてビジネススクール協会（ABS）に対し基準検討委員会（SBG）を設立し、ビジネス・経営学科に関する専門分野別基準を開発するよう協力を仰いだ。ABS は喜んでこの役目を担うことになった。

1.5 SBG のメンバーについては付表1に記載されている。

1.6 SBG はビジネス・経営学科における学士課程の全ての領域を対象とした。しかし直ちに、SBG 内部、また QAA においても、この分野は広範囲で学際的であることから、該当するビジネス・経営学科の範囲を正確に反映させるためには1つ以上の専門分野別基準を作成する必要があるとの認識が確認された。これにより、SBG によってなされた選択は下記に詳細に規定されている。（1.11、1.19~1.21）

1.7 専門分野別基準は、入学予定及び在学中の学生、両親、雇用者、高等教育機関、外部評価者、QAA 審査官、当該専門団体、政府機関を含む、多様な利害関係者にとって役に立つように設計されている。

1.8 ビジネススクール及び専門職協会は、統一専門分野別基準を策定するという考えとその有用性を支持した。専門分野別基準は過度に規範的になるべきではないというのが一般的な姿勢である。しかしながら同時に、高等教育機関が個別の教育プログラムを設計するにあたり、その内容が専門分野別基準の一般的要件を満たしていることが容易に識別できるよう、詳細に規定する必要があることも確認された。

1.9 専門分野別基準の策定には、国際的な学生の移動の増加、国際的パートナーとの共同プログラムの開発、教育改革への動き、欧州内及び他の地域における教育水準・制度の調和の可能性などの背景も考慮する必要がある。

1.10 この意味で、1999年に欧州連合全域の教育相がボローニャ宣言に署名したことは非常に意義深いことであった。英国及びその他の署名国は、高等教育、特に質保証基準とそのプロセスに関わる透明性と相互互換性を高める責任がある。全国的な統一基準の開発に加えて、欧州経営協会グループ（EQUAL：the European Group of Management Associations）や欧州国際評価機構（EQUIS：the European-based, International Accreditation Scheme）などの欧州全域におけるビジネス・経営スクールのための活動に参加することによって、より広範囲な欧州レベルでの政策開発と実践を通じて国際的に影響を及ぼす役割を果たした結果、英国は大きな恩恵を受けている。

1.11 ここに記載された専門分野別基準は、一般ビジネス・経営優等学位プログラムだけを対象としており、共同学位あるいはスコットランドの普通学位（Ordinary degree）はカバーしていない。この基準の開発に当たっては集中的な協議が行われた。この分野における優等学位保有者に期待される知識と技能を詳述し、学力水準の3つの分類（後に規定）、すなわち最低水準・中水準・最高水準の類別を提供している。

1.12 これらの専門分野別基準は、「統一教育課程（National Curriculum）」を強制している、あるいは「学生クローン」を生産しかねないとの批判に対抗するに十分な、一般的な水準で策定されているとSBGは信じる。むしろ、これらの専門分野別基準は、個々の教育機関が全体的な要件の範囲内で異なった構成要素のバランスを取るための柔軟性を提供し、全ての学生の固有の長所を十分に開発すると共に、プログラムの設計・実行・評価に関して革新性を盛り込むよう意図されている。

1.13 全ての高等教育機関は、規定された知識・技能が実際にどのように育成され、3種類の学力水準へ評価されるかが明確、正確に示されるよう、これらの専門分野別基準を参照して自らの教育プログラムを見直さなければならない。

1.14 これらの専門分野別基準は、学生や雇用者、ビジネス・経営分野のその他全ての利害関係者のダイナミックで要求の厳しい期待を満たすよう、教育機関にとってはその手腕が問われ、全体的な教育の質の向上が図られるように意図されている。このことから、高等教育機関がこれらの専門分野別基準を満たす上での手がかりとして役立つであろう。

1.15 英国には 1999 年 6 月現在、ビジネス及び/あるいは経営という名前の付いた優等学位プログラムが約 7,000 存在する。これには、ビジネススクールの内外で提供される、個人の名前を冠した学位、モジュラー制（単位を積み重ねる方法で学位を取得する）学位、パスウェイ（職業準備コース）プログラムなども含まれている。（便宜上、以降はこれら全てを「プログラム」と呼ぶ）

1.16 提供されるプログラム数は、教育機関によって大きく異なっている。例えば単一のプログラムのみ提供する機関もあれば、中には大規模なモジュラー制学位制度を有し、500 以上のプログラムを提供する機関もある。

1.17 高等教育統計庁（HESA）の統計によれば、1999 年 6 月現在、これらのプログラムに在籍している学生は約 114,000 名で、高等教育における学士課程学生総数の 11.5%に相当する。

1.18 ビジネス・経営学科は通常 3 年から 4 年のコースで、全日制、定時制、サンドイッチ、公開/通信教育などを含めて、多様な形態での教育が利用可能である。

1.19 専門分野別基準の開発と使用における明確性のために、全体的な規定の中で全てのプログラムを 3 つのグループに大別することが選択された。すなわち、一般、機能、セクターである。SBG はこれらのうちのひとつの分野に集中することを決定した。

1.20 本書面に規定された専門分野別基準は、**一般**ビジネス・経営優等学位プログラムのみを対象とする。

1.21 これらのプログラムは、広範囲で一般的な範囲を対象とすると分類されており、特定のビジネス機能（マーケティングあるいはファイナンスなど）やセクター（ツーリズムや不動産管理など）を取り扱うのではない。そのような機能・セクタープログラムは別の専門分野別基準に規定されている。

1.22 ビジネス・経営学科に在籍する学生の約 50%がこの一般ビジネス・経営専門分野別基準によって網羅されるものと見込まれる。

1.23 全ての専門分野別基準が開発された時点で、特定のプログラムにはどの専門分野別基準（あるいはどれを組み合わせるか）が適切であるかを決定するのは、個別の教育機関及びQAAの責任となろう。

2. 一般ビジネス・経営プログラムの目的

2.1 一般ビジネス・経営プログラムの目的は次の3つである。

- ・組織とその経営、組織がその中で運営される変化する外部環境に関する学習
- ・ビジネス・経営方面へ進むキャリアへの準備とその開発
- ・生涯教育のための技能の強化と社会全般に貢献するための個人的な開発

2.2 本書面における「組織」とは、あらゆる規模・構造の組織、公的・私的・非営利団体などを含む、広範囲な異なった種類の組織を意味するものとする。

2.3 「ビジネスへの準備」とは、ビジネスコースにおけるキャリア（経営陣になることを前提にした）に必要とされる自己認識及び個人的な開発に加えて、ビジネス分野の専門的な知識・技能の開発を意味する。これには、ビジネス環境のダイナミズムと活力を反映するように、変化と進取に対する肯定的且つ批判的な思考態度の育成も含まれる。

2.4 全ての学生が卒業後ビジネス・経営分野の職業に従事するわけではなく、中等教育から直接高等教育へ入学したわけでもない。従って、「生涯教育のための技能」とは、一般的な転用可能な知的・学習技能の開発と向上が含まれるものと理解すべきである。これはビジネス・経営分野のキャリアにとって非常に適切ではあるものの、この分野だけに限定されるものではない。

2.5 そのような一般学位プログラムは上記の3つの目的を全て満たすべきであると明確に期待されてはいるが、実際のバランスは個別の高等教育機関によって異なるであろうし、特定の専門団体による認定要件を反映することもあるだろう。個別の教育機関は、その教育目的のバランスをどう取るかについて、固有のプログラムの規定された学習成果に関して説明・提示できなければならない。

3. 該当する知識・理解

3.1 これらの専門分野別基準によって網羅される学位プログラムは、ビジネス・経営分野に関わる広範囲な、分析的、統合された学習を提供しなければならない。

3.2 学位保有者は、組織、組織がその中で運営される外部環境、組織が経営される方法に関して適切な知識と理解を有するものとする。変化に対する理解と対応、組織の将来及び組織が運営される外部環境への配慮に重点を置いた教育がなされるべきである。

3.3 これら諸分野間の相互関係や分野の統合は、学生の全体的な学習体験において重要であり、学位を取得した卒業生の能力においてあらゆる角度から実証できなければならない。

3.4 「組織」：組織内及び組織間に存在する個人及び法人としての行為と文化、それらの外部環境への影響に加えて、組織の多様性・目的・構造・統治・運営・経営を含めた、組織の内面・機能・プロセスの全てを包括する。

3.5 「外部環境」：組織の戦略・行為・経営に対する地方・国家・国際的レベルでの影響に加えて、経済的・環境的・倫理的・法的・政治的・社会的・技術的影響を含む、広範囲の要因を包括する。

3.6 「経営」：組織を効率的に経営するための、様々な過程・手続き・慣習を包括する。組織内及び外部環境との関わりにおける合理的分析及び意思決定のプロセスに加えて、経営の論理・モデル・枠組み・任務・役割を含む。

3.7 これらの3つの主要領域の枠組みの範囲内において、学位保有者は以下に記載の知識・理解も実証できるものとする。

市場：資源・商品・サービスのための市場の開発と運営

顧客：顧客の期待・サービス・位置づけ

ファイナンス：ファイナンスの出所・使用・管理、会計及び経営への応用に必要な情報システムの使用

人事：組織内の人事管理と開発

オペレーション：資源とオペレーション管理

情報システム：情報システムの開発・管理・活用及びそれらの組織へのインパクト

通信技術：ビジネス・経営に応用するための適切な通信技術の理解と使用

ビジネス方針と戦略：利害関係者の利益を満たすために、変化する環境の範囲内で適切な方針と戦略の開発

最先端の問題：最先端の問題への対処も必要とされている。これら最先端の問題はこの専門分野別基準の存続期間中に変化する可能性もあるが、わかりやすい実例とは以下のようなものである。

ビジネス革新、電子商取引、創造性と進取、ナレッジマネジメント、持続可能性、グロー

4. 技能

4.1 学位保有者は、ビジネス・経営分野に固有の技術に加えて、認知・知的技能を有していることを実証できなければならない。また、適切な個人的・対人的能力も実証できるものとする。

これには以下が含まれる（特定の優先順位にて列挙しているわけではない）

- a. クリティカルシンキング、分析、統合などの認知技能。これには、仮説を識別、証明を評価、偽りのロジックあるいは論法を発見、潜在価値を特定、用語を的確に定義、適切に一般化するための能力を含む。
- b. ビジネス上の問題を識別・公式化・解決する能力を含めて、適切な量的・質的スキルを用いた効率的な問題解決・意思決定能力。アイデアや知識を状況に応用する能力に加えて、選択肢を創出し、評価・査定する能力。
- c. 例えば、報告書の準備やプレゼンテーションなど、ビジネスで広く使用されている媒体を用いた口頭や書面による効果的なコミュニケーション能力。
- d. データの分析・解釈・活用を含む計算、数量的能力。ビジネス問題や現象のモデルの使用能力。
- e. ビジネスに応用するための通信技術の効果的な使用
- f. 時間、プランニング、行動、モチベーション、自発性、個人的なイニシアチブ、進取性などに関する効率的な自己管理能力
- g. 学習のための学習、学習意欲の開発能力。すなわち、熟考、順応性、共同学習能力。
- h. 人々・文化・ビジネス・経営に関わる多様性に対する自己認識、率直性、感受性。
- i. リーダーシップ、チーム構築力、影響力、プロジェクト管理能力を含む、チーム環境における効率的な達成能力。

j. 効果的なリスニング能力、交渉力、説得力、プレゼンテーションなどの対人能力。

k. 個人あるいはチームの一員として、プロジェクト・論文・プレゼンテーション用に、ビジネス・経営問題に対するリサーチを行う能力。全体的な学習過程について発表するために、ビジネスデータ、リサーチの出典、適切な方法などに精通していることも含まれる。

4.2 これらの専門分野別基準によって網羅される全てのプログラムには、欧州内及び国際的なレベルで問題に対処する能力の習得も必要とされる。コース名あるいは必要とされる学習及び/もしくは海外での仕事などにこの点で特別の重点が置かれている場合、学位保有者は語学能力、ビジネス・文化の理解能力も習得し、実証できなければならない。

5. 学習・教育指導・評価

5.1 習得が見込まれる学習成果や開発中の技能に関連して用いられ、教育を提供する方法と学生のプロフィールに結びついた、学習及び教育指導法の適切性を明確にし、証明可能にするための学習・指導戦略が必要とされる。

5.2 教育を提供する方法に応じて、就労体験あるいは職業紹介、ビジネス問題への接触、企業訪問、訪問先企業の担当者からのインプットなどを含む、多様な手段による理論と実践の統合が必要とされる。

5.3 採用された学習・教育指導戦略、習得が見込まれる学習成果や開発中の技能に関連して用いられる評価方法の適切性を明確にし、証明可能にするための評価戦略が必要とされる。

5.4 全体的な評価方法は、形成的及び総括的両面から、学位プログラム全体にわたる成果を評価するものでなければならない。ある一定（技能）部分における達成だけの評価が困難であることは認識されている。それでも、学位保有者は、総合的な知識・理解・技能を適切に修得するよう求められている。

6. 学力水準

6.1 ビジネス・経営学部の学位保有者が習得すべき学力水準は下記の 6.6 から 6.8 に規定されている。これらは、第 3 項と第 4 項に規定された、該当する知識・理解・技能に対応している。

6.2 学位保有者の学力を区別するために 3 つの分類（最低・中・最高）が規定されている。

この分類は、ビジネス・経営学部全体に通用する全国的基準に基づいている。この3分類それぞれにおける学生の割合は、時間の経過とともに、また各教育機関内、また教育機関同士によって異なるであろう。

6.3.3 分類を区別するための基準として選択された要因は、以下に記載の能力を実証できるかどうかによる。

- ・知識と理解の広さ、深さ、統合、応用
- ・専門分野に関わる技能及び知的能力
- ・個人的・対人的能力
- ・学習技能
- ・不確定、複雑な状況に対処する能力
- ・評価、熟考、創造性、独創性に関する能力

6.4 「最低水準」とは、全ての卒業生が達成すべき基準を意味する。

6.5 「中水準」とは、学生の過半数によって現在達成されている基準である。特に学生を採用する組織の利便性のために、普通の学生が習得可能な能力を意味すると定義したい。

6.6 「最高水準」とは卓越した能力を意味する。

6.7 最低水準の学位保有者は以下の能力を有する。

ビジネス・経営の主要分野、それらの関係、その応用、統合された枠組みにおけるそれらの重要性に関する知識と理解を有する。

専門分野に関わる技能及び知的能力を実証できる。

主として教師の指導下での学習により習得されたビジネス・経営に関わる見識を有する。

6.8 中水準の学位保有者は以下の能力を有する。

広範囲のビジネス・経営分野、それらの詳細な関係、それらの応用、統合された枠組みにおけるそれらの重要性に関わる知識と理解。

知的能力の習熟のみならず、知識の応用を含む、専門分野に関わる技能を駆使できることを一貫して実証できる。

教師の指導下での学習、チームワーク、独立した学習を含む、多様な学習形態により習得されたビジネス・経営に関わる見識

以下の点で最低水準の卒業生と区別できる。

- ・ 根拠のある、情報に基づいた思考方法を開発し、自分の学習に応用できる
- ・ 不確実、複雑な状況に対処できる
- ・ ソリューションの選択肢を開拓できる
- ・ クリティカルな評価ができ、理論と実践を広範囲な状況で統合できる

6.9 最高水準の卒業生は以下の能力を有する。

ビジネス・経営分野、それらの複雑な関係、それらの応用、統合された枠組みでのそれらの重要性に関わる広範囲で深い、包括的な知識・理解を有する。

知的能力の習熟のみならず、知識の応用を含む、専門分野に関わる技能を駆使できることを一貫して証明できる。

自己認識があり、リーダーシップを含む、チーム内での多様な役割を効果的に果たせる能力に加えて、対人的な能力に優れている。

独立した学習、熟考、グループ活動、教師の指導下での学習を含む、多様な学習形態から習得できるビジネス・経営に関わる見識を有する。

更に優れた創造性及び適応能力によって中水準の学生と区別できる。独創性、洞察力、高度のクリティカルで熟考する能力を自分の知識に反映させ、理論と実践を評価し、包括的な状況で統合させる。